



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月1日
東

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所
コード番号 8151 URL <http://www.toyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 勝
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 十時 崇蔵 (TEL) 03-3279-0771
定時株主総会開催予定日 平成29年12月20日 配当支払開始予定日 平成29年12月21日
有価証券報告書提出予定日 平成29年12月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	21,586	△0.4	1,278	△2.9	1,036	△25.7	495	△44.1
28年9月期	21,679	3.3	1,316	4.5	1,395	△16.8	886	△12.1

(注) 包括利益 29年9月期 921百万円(59.5%) 28年9月期 577百万円(△57.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	20.04	19.91	1.7	3.1	5.9
28年9月期	35.23	35.04	3.0	4.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 △372百万円 28年9月期 △119百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	33,724	29,141	86.1	1,174.49
28年9月期	33,353	28,883	86.3	1,165.31

(参考) 自己資本 29年9月期 29,023百万円 28年9月期 28,795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	1,052	△1,114	△692	4,430
28年9月期	1,357	237	△1,941	5,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	16.00	—	20.00	36.00	895	102.2	3.1
29年9月期	—	8.00	—	14.00	22.00	543	109.8	1.9
30年9月期(予想)	—	8.00	—	14.00	22.00		68.0	

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	6.9	1,800	△10.9	1,800	△15.0	1,150	△16.4	46.54
通期	23,000	6.6	1,300	1.7	1,300	25.4	800	61.6	32.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	26,085,000株	28年9月期	28,085,000株
② 期末自己株式数	29年9月期	1,373,310株	28年9月期	3,374,638株
③ 期中平均株式数	29年9月期	24,711,090株	28年9月期	25,157,445株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	21,317	△0.4	1,523	2.9	1,639	△4.0	499	△57.5
28年9月期	21,402	2.7	1,480	16.9	1,708	2.8	1,175	21.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年9月期	20.23		20.10					
28年9月期	46.73		46.48					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年9月期	33,891		29,479		86.6	1,188.19		
28年9月期	33,704		29,351		86.8	1,184.24		

(参考) 自己資本 29年9月期 29,362百万円 28年9月期 29,262百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) 参考情報	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは“はかる”技術を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心とした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心とした自社システム製品の増強に力を入れてまいりました。また、中国を中心としたアジア市場に加え、米国市場にも目を向け、当社製品のユーザー開拓にも注力してまいりました。

この結果、連結売上高は215億8千6百万円（前連結会計年度比0.4%減）となり、この内、国内取引高は203億9千5百万円、中国や韓国向けを中心とした海外取引高は11億9千万円となりました。

利益面では、営業利益12億7千8百万円（前連結会計年度比2.9%減）、経常利益10億3千6百万円（前連結会計年度比25.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億9千5百万円（前連結会計年度比44.1%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

また、「セキュリティ&ラボカンパニー」は従来「情報通信」に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度からサイバーセキュリティサービス事業を開始したことに伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

また、製品ラインの一部を「情報通信」から「セキュリティ&ラボカンパニー」に移管しているため、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しております。

(情報通信)

情報通信におきましては、国内キャリアでの仮想化ネットワークの自動化検証などでネットワーク及びセキュリティ試験装置の物販、プロフェッショナルサービスの受注などで米国Spirent Communications社製品の売上が前期同様に推移しました。また、自社製品のSynesisパケットキャプチャ製品ビジネスは、好調な国内に加え中国でも堅調に伸び、更にオーストラリアの大手キャリア向けにポータブル型40Gイーサネット対応製品を初めて納入しました。この結果、売上高は46億7千2百万円（前連結会計年度比3.0%減）、営業利益は3億8千2百万円（前連結会計年度比18.5%減）となりました。

(物性／エネルギー)

物性／エネルギーにおきましては、自動車向け次世代電池やチャージングステーションの評価システム販売が好調であり、新規取扱い製品の競争力も高く、利益を確保することができました。一方で、物性評価システムの主な販売先である公的機関向けや国家プロジェクト案件は引き続き低調でした。この結果、売上高は29億6千9百万円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益は1億7千1百万円（前連結会計年度比74.8%増）となりました。

(ナノイメージング)

ナノイメージングにおきましては、厳しい価格の競合状態が継続しており、経費削減を実施しましたが、利益を計上するには至りませんでした。この結果、売上高は12億6千7百万円（前連結会計年度比2.0%減）、営業損失は4千3百万円（前連結会計年度は8千万円の営業損失）となりました。なお、連結損益計算書の営業外収益として計上されている助成金収入7千4百万円は、当セグメントの研究開発が対象となります。この研究開発は、今後のナノイメージングの成長に寄与するものであります。

(EMC／大型アンテナ)

EMCにおきましては、主要顧客である自動車関連への販売や、大型EMCシステム販売が一段落したことにより低調でした。大型アンテナも政府予算の縮小が継続しており、予算獲得できませんでした。この結果、売上高は31億4千万円（前連結会計年度比9.8%減）、営業利益は7千5百万円（前連結会計年度比79.4%減）となりました。

(機械制御／振動騒音)

機械制御／振動騒音におきましては、自動車開発を中心とする市場への計測システムの販売が好調であったことを背景に、売上は微増となりましたが、将来に向けた大型設備投資を実施した事などにより経費が増加しました。この結果、売上高は49億4千9百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は12億9百万円（前連結会計年度比11.7%減）となりました。

(海洋／特機)

海洋／特機におきましては、公官庁向けの大型案件などを中心に、販売が好調に推移しました。民間会社向けにおいても、国土交通省が推し進めるi-Construction（計測技術やIoT技術を利用した建築生産システムの生産性向上への取り組み）を背景に需要が増加しました。この結果、売上高は19億4千3百万円（前連結会計年度比51.7%増）、営業利益は5億9千5百万円（前連結会計年度比320.2%増）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援におきましては、自動車業界でCERT-C対応などセキュアコーディングの需要が高まり、既存の静的解析ツールの販売が堅調に推移しました。また、エンタープライズ市場でのアプリケーションセキュリティ強化のための脆弱性診断テストツールの需要が促進され、数社の国内大手システムインテグレータへ販売しました。さらに全国多数のソフトウェアハウスからの需要に対応すべく、同製品のクラウドを利用したオンデマンドサービスの準備を進めています。この結果、売上高は10億8千1百万円（前連結会計年度比27.1%増）、営業利益は2億4千9百万円（前連結会計年度比99.9%増）となりました。

(メディカルシステム)

メディカルシステムにおきましては、主力である国内医療機器メーカー向けOEM製品、及び中国向け液晶評価システム共に動きが鈍く販売に遅れが発生しています。韓国向け貿易ビジネスについては先行き不透明であり、当社価値や利益を生み出すことは難しいと判断し、縮小を進めています。この結果、売上高は12億3千1百万円（前連結会計年度比26.7%減）、営業利益は9千5百万円（前連結会計年度比51.7%減）となりました。

(セキュリティ&ラボカンパニー)

セキュリティ&ラボカンパニーにおきましては、DDoS対策製品の受注が好調でしたが、売上においては情報通信から移管した携帯端末向け試験サービスの大幅減、サイバーセキュリティサービス事業はTOYOクラウドの開発など立ち上げ期のため経費が増加しました。この結果、売上高は3億3千万円（前連結会計年度比47.1%減）、営業損失は3億6千1百万円（前連結会計年度は1億8千4百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億7千万円増加し、337億2千4百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券の増加7億9千4百万円、商品及び製品の増加4億2千8百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、有価証券の減少11億3千1百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円増加し、45億8千3百万円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加2億6千6百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、未払法人税等の減少1億1百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円増加し、291億4千1百万円となりました。主な増加要因は、自己株式の減少22億5千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億5千6百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、利益剰余金の減少24億5千万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億8千9百万円減少し、44億3千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益10億7千3百万円及び減価償却費6億3千4百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、法人税等の支払額8億8千4百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは10億5千2百万円の増加となりました。

資金の主な増加要因は、定期預金の払戻による収入14億円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出17億1千1百万円、定期預金の預入による支出7億円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは11億1千4百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、配当金の支払額6億9千1百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは6億9千2百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率	88.1	88.1	86.7	86.3	86.1
時価ベースの自己資本比率	97.3	86.5	65.4	75.3	74.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	168.3	611.2	345.6	407.0	395.1

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策と考えており、健全な財務体質を維持する事を前提に、配当性向の下限を親会社株主に帰属する当期純利益の60%程度とし、経営環境を勘案した積極的な配当を行ってまいります。一方で、資本効率の向上のために自己株式の取得を適宜検討してまいります。

第65期の配当金につきましては、1株当たり22円の配当を予定しております。なお、第65期の中間配当金8円は平成29年4月27日付の取締役会決議にもとづいて、平成29年6月5日にお支払いしております。

第66期の配当につきましては、22円(内、中間配当金8円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

また、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①総代理店契約解消について

当社グループと総代理店契約を締結している海外メーカーが、日本法人を設立したり、他の会社を買収される等により、当社グループとの総代理店契約を解消する場合があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。海外メーカーへの投資によるパートナーシップの強化や、より多くの海外メーカーの総代理店となり、収益の柱の多極化を図る等、影響の軽減に努めております。

②為替レートの変動について

当社グループは、海外から製品を輸入し、国内販売することを主たる業務としております。従って、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。急激な円安、円高に対しては、販売価格の変更で対応するとともに、実需の2分の1程度を目安に為替予約を実行するなど、為替レート変動の影響の軽減に努めております。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社および関連会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④固定資産の減損について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、每期、必要性の計測を実施しております。その結果として固定資産の減損処理が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社2社で構成されており、情報通信測定機器等測定機器類の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであり、事業内容の区分はセグメント情報における区分と同一であります。

(情報通信)

有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、東揚精測系統(上海)有限公司、東陽精測國際有限公司、TOYOTech LLC、PolyVirtual Corporation、Uila, Inc.

(物性／エネルギー)

新素材の物性測定や、新エネルギー関連の電気化学測定用の機器やシステム販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、東揚精測系統(上海)有限公司、東陽精測國際有限公司

(ナノイメージング)

新素材の表面や内部構造を分析する電子顕微鏡やX線CTスキャナなどのイメージング装置や、硬度計の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社

(EMC／大型アンテナ)

電磁波関連の評価測定システムや、アンテナ地上局システムの販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、東揚精測系統(上海)有限公司、東陽精測國際有限公司、TOYOTech LLC

(機械制御／振動騒音)

輸送機器を中心とする機械の制御、性能及び音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、東揚精測系統(上海)有限公司、東陽精測國際有限公司

(海洋／特機)

海洋調査向けの測定評価機器及びディフェンスアンドセキュリティ機器等の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェアの品質などの測定評価機器等の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、PROGRAMMING RESEARCH GROUP LTD.

(メディカルシステム)

医療機器メーカーや病院向けの画像処理ソフトウェアやシステム、液晶モニター関連装置の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、東揚精測系統(上海)有限公司、東陽精測國際有限公司

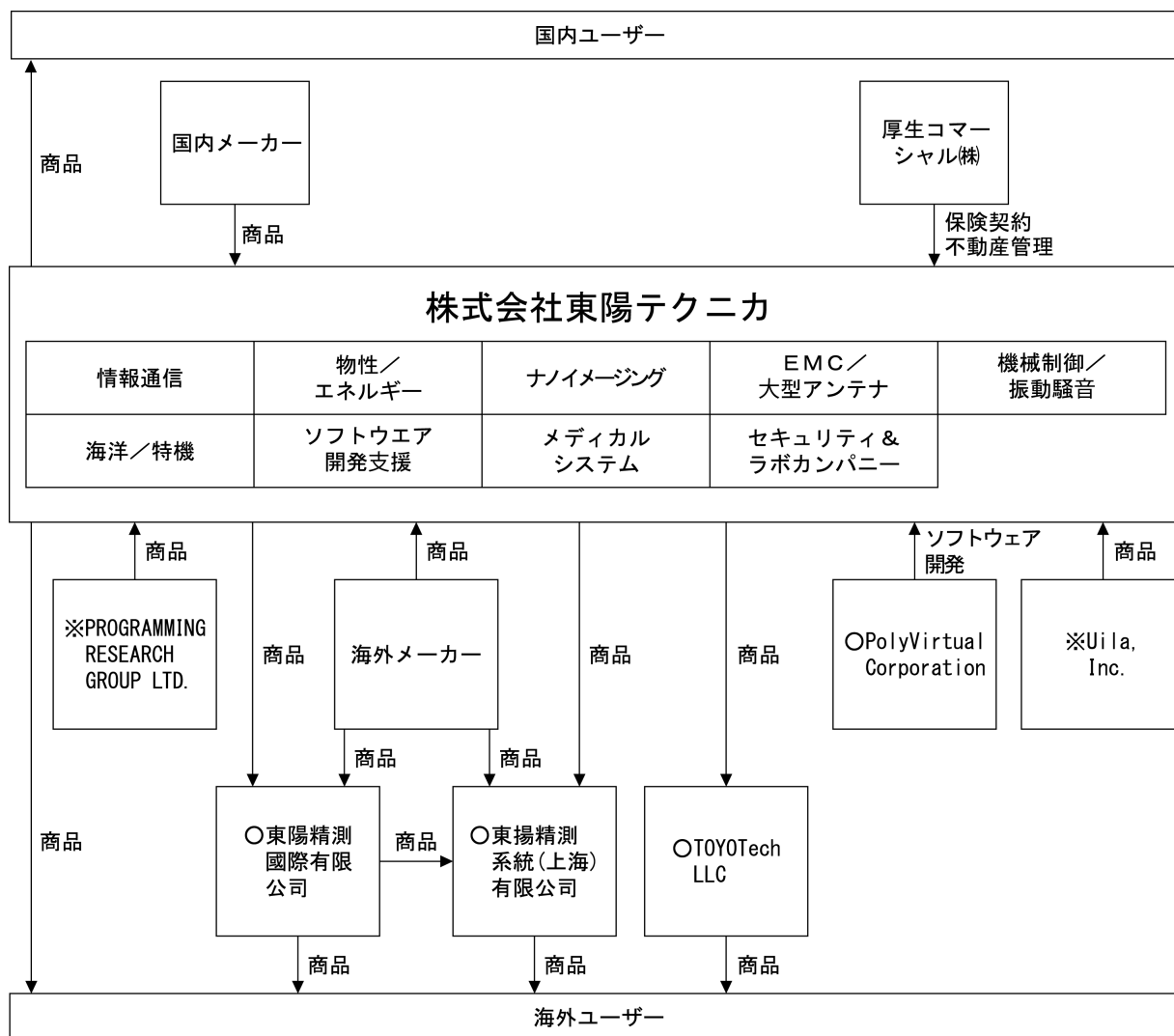
(セキュリティ&ラボカンパニー)

サイバーセキュリティサービス及び無線通信端末ラボ試験サービスを行っております。

(主な関係会社) 当社

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

事業系統図は次の通りであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

(注) 連結子会社である東陽精測国際有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。Uila, Inc.については、平成28年12月及び平成29年9月に株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米と我が国の技術の架け橋(Technology Interface)を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“はかる”技術のプロフェッショナル集団として、業界では他社の追随を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術(I T)社会の現代においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩(独創技術・応用技術)を可能にするかどうかは、ひとえに“はかる”技術にかかっています。“はかる”技術の第一人者として当社の責任はますます大きく、一層の技術力の強化をはかり、より多くのお客様に提供していくことで、引き続き産業発展に貢献して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の資本効率を高め、収益性を追求していくために、1株当たり当期純利益を重要な経営指標としてとらえ、株主価値向上を目指した経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

市場変化に対応したビジネスラインの取捨選択を適宜実施すると共に、有望な新規ラインについては既存の組織にとらわれず、初期の段階から独立した部課単位として集中的な投資を行っていくことで、将来の主力ビジネスへの育成や事業領域の拡大を目指します。その最たる取組みとして、社内カンパニー2社や技術研究所を設立し、それらを通じた計測関連サービスや付加価値型製品の開発を推進しております。

また、電子技術センター、テクノロジーインターフェース・センターを中核に、先端技術のプロ集団として技術力の向上に努め、顧客向け教育・研修等のプログラムの充実を図り、製品だけでなく保守サービスやサポートに対する信頼をも醸成することで、お客様の良きビジネスパートナーとしての当社の地位を確固たるものに築き上げて参ります。

加えて、中国や米国の現地法人を核とした、海外のお客様への製品・サービス提供を拡大すべく、様々な施策を実施いたします。

このような戦略のうえで、当社は継続的かつ安定的に企業価値の向上をはかり、株主の皆様を重視した経営を実践することとしており、売上高の拡大と利益率の向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの仕事はあくまでも“はかる”を基本に、様々な産業分野における研究開発の現場に先端技術製品を供給することですが、むしろその後にお客様が思い通りに製品を使いこなせること、充実したバックアップ体制でお客様が安心してお使いいただけること、将来に備えてお客様の課題に関連した情報をつねにお伝えすることが重要であると考えています。

そのために、電子技術センターにおいてエンジニア達の技術力、開発能力を常に向上させることと同時にテクノロジーインターフェース・センターにおいてコンサルティングやワークショップ、研修セミナーの開催などきめ細かく、質の高いアフターサービスの展開を継続します。お客様をバックアップする設備の充実と並行して社員の技術力向上のための投資は惜しみません。

また、海外のメーカーの代理店としていかに海外の技術者達と理解しあうのかは仕事を円滑に進める上で非常に重要です。互いの歴史、文化、社会について理解を深め、その上でビジネスパートナーとして共に成長することで信頼関係が生まれます。お客様に責任を持って製品を御紹介するためのバックグラウンドです。海外メーカーを訪問しての研修・トレーニングのほか、外国語力強化支援、国内外のビジネススクールなどの教育機関・制度を利用した社員教育を実践します。

当社グループにとって人材こそが最大の財産であり、その能力の向上が当社グループの未来の鍵を握っているといえます。様々な機会を利用して社員教育を実施していきます。

次に、当社グループの業績の拡大を目指した戦略の実行です。今後の当社の継続的な成長のためには、従来の事業モデルでのビジネスに加えて、当社オリジナルの計測関連サービスや高付加価値製品の開発等、事業領域の拡大が必要です。社内カンパニー2社や技術研究所を通じて、このような成長が見込める事業の立ち上げを強力に推進してまいります。また、欧米や中国を中心とした海外市場の開拓にも一層注力し、当社グループの業績拡大に資する戦略を実行いたします。

更に、常にコンプライアンスに注意を払いながら公正で透明な経営を進めてまいります。

これらの課題にしっかりと対処し、社会的な責任を果たしていくことで当社グループの存在価値を高め、結果として産業界の発展に寄与するものと確信しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,320,165	2,530,863
受取手形及び売掛金	4,256,386	※3 4,340,831
有価証券	5,084,178	3,953,078
商品及び製品	772,993	1,201,182
繰延税金資産	346,397	420,767
その他	470,569	359,059
貸倒引当金	△400	△3,685
流動資産合計	13,250,291	12,802,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,768,956	※2 4,938,583
減価償却累計額	△2,568,872	△2,656,392
建物及び構築物(純額)	2,200,083	2,282,190
車両運搬具	39,590	49,019
減価償却累計額	△30,409	△34,984
車両運搬具(純額)	9,181	14,035
工具、器具及び備品	3,097,192	3,480,610
減価償却累計額	△2,493,645	△2,670,667
工具、器具及び備品(純額)	603,547	809,943
土地	5,602,385	5,607,940
建設仮勘定	—	6,631
有形固定資産合計	8,415,197	8,720,741
無形固定資産		
のれん	154,192	153,492
ソフトウェア	435,948	420,487
ソフトウェア仮勘定	576,089	913,340
その他	16,087	15,807
無形固定資産合計	1,182,317	1,503,127
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,426,303	※1 8,220,706
退職給付に係る資産	400,825	476,088
長期預金	1,900,000	1,200,000
その他	804,641	895,856
貸倒引当金	△25,800	△94,300
投資その他の資産合計	10,505,971	10,698,351
固定資産合計	20,103,487	20,922,221
資産合計	33,353,778	33,724,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,472,572	※3 1,738,652
未払法人税等	543,503	441,522
賞与引当金	591,415	581,578
役員賞与引当金	49,000	48,500
その他	1,145,347	1,007,183
流動負債合計	3,801,839	3,817,436
固定負債		
退職給付に係る負債	580,550	610,768
繰延税金負債	25,355	82,709
その他	62,156	72,359
固定負債合計	668,063	765,837
負債合計	4,469,902	4,583,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,606,039	21,155,881
自己株式	△3,798,476	△1,545,736
株主資本合計	28,569,063	28,371,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,658	665,079
繰延ヘッジ損益	△21,334	14,739
為替換算調整勘定	△142,743	△77,583
退職給付に係る調整累計額	△18,383	49,827
その他の包括利益累計額合計	226,196	652,062
新株予約権	88,616	117,336
純資産合計	28,883,875	29,141,044
負債純資産合計	33,353,778	33,724,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	21,679,760	21,586,001
売上原価	12,496,047	11,773,487
売上総利益	9,183,712	9,812,513
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,867,418	※1,※2 8,534,277
営業利益	1,316,294	1,278,236
営業外収益		
受取利息	40,193	33,034
受取配当金	61,717	54,993
為替差益	87,521	40,763
助成金収入	—	74,068
その他	28,191	40,032
営業外収益合計	217,623	242,891
営業外費用		
支払利息	4,697	3,494
有価証券売却損	6,000	—
持分法による投資損失	119,770	372,415
貸倒引当金繰入額	—	68,500
自己株式取得費用	4,508	—
その他	3,411	40,293
営業外費用合計	138,388	484,703
経常利益	1,395,529	1,036,424
特別利益		
固定資産売却益	※3 90,139	※3 41,376
投資有価証券売却益	6,626	—
特別利益合計	96,766	41,376
特別損失		
固定資産処分損	※4 1,095	※4 4,136
特別損失合計	1,095	4,136
税金等調整前当期純利益	1,491,199	1,073,664
法人税、住民税及び事業税	769,630	754,668
法人税等調整額	△164,669	△176,161
法人税等合計	604,960	578,506
当期純利益	886,239	495,157
親会社株主に帰属する当期純利益	886,239	495,157

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	886,239	495,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107,586	256,421
繰延ヘッジ損益	△7,978	36,074
為替換算調整勘定	△111,373	58,758
退職給付に係る調整額	△20,220	68,210
持分法適用会社に対する持分相当額	△61,571	6,400
その他の包括利益合計	△308,730	425,866
包括利益	577,509	921,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	577,509	921,024
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158,000	4,603,500	24,628,519	△3,770,046	29,619,973
当期変動額					
剰余金の配当			△762,564		△762,564
親会社株主に帰属する当期純利益			886,239		886,239
自己株式の取得				△1,174,589	△1,174,589
自己株式の処分			△6,089	6,094	5
自己株式の消却			△1,140,064	1,140,064	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,022,480	△28,429	△1,050,909
当期末残高	4,158,000	4,603,500	23,606,039	△3,798,476	28,569,063

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	516,244	△13,356	30,201	1,836	534,926	72,439	30,227,339
当期変動額							
剰余金の配当							△762,564
親会社株主に帰属する当期純利益							886,239
自己株式の取得							△1,174,589
自己株式の処分							5
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107,586	△7,978	△172,945	△20,220	△308,730	16,176	△292,553
当期変動額合計	△107,586	△7,978	△172,945	△20,220	△308,730	16,176	△1,343,463
当期末残高	408,658	△21,334	△142,743	△18,383	226,196	88,616	28,883,875

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158,000	4,603,500	23,606,039	△3,798,476	28,569,063
当期変動額					
剰余金の配当			△691,891		△691,891
親会社株主に帰属する当期純利益			495,157		495,157
自己株式の取得				△686	△686
自己株式の処分			△2,249	2,251	2
自己株式の消却			△2,251,174	2,251,174	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,450,158	2,252,739	△197,418
当期末残高	4,158,000	4,603,500	21,155,881	△1,545,736	28,371,644

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	408,658	△21,334	△142,743	△18,383	226,196	88,616	28,883,875
当期変動額							
剰余金の配当							△691,891
親会社株主に帰属する当期純利益							495,157
自己株式の取得							△686
自己株式の処分							2
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256,421	36,074	65,159	68,210	425,866	28,720	454,587
当期変動額合計	256,421	36,074	65,159	68,210	425,866	28,720	257,168
当期末残高	665,079	14,739	△77,583	49,827	652,062	117,336	29,141,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,491,199	1,073,664
減価償却費	468,662	634,136
のれん償却額	11,718	18,244
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	71,785
賞与引当金の増減額(△は減少)	111,567	△10,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,559	19,868
受取利息及び受取配当金	△101,910	△88,027
助成金収入	—	△74,068
支払利息	4,697	3,494
持分法による投資損益(△は益)	119,770	372,415
有価証券売却損益(△は益)	6,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,626	—
固定資産除売却損益(△は益)	△89,044	△37,239
売上債権の増減額(△は増加)	△342,004	△70,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	401,382	△424,175
仕入債務の増減額(△は減少)	△565,515	260,545
その他	54,059	△4,083
小計	1,587,516	1,745,228
利息及び配当金の受取額	124,205	121,221
助成金の受取額	—	74,068
利息の支払額	△4,697	△3,494
法人税等の支払額	△349,329	△894,350
法人税等の還付額	—	9,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357,694	1,052,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△700,000
定期預金の払戻による収入	2,700,000	1,400,000
有価証券の取得による支出	△801,462	△200,000
有価証券の売却による収入	3,433,630	1,325,200
有形固定資産の取得による支出	△523,234	△643,710
有形固定資産の売却による収入	125,733	73,865
無形固定資産の取得による支出	△419,098	△571,073
投資有価証券の取得による支出	△3,578,496	△1,711,752
投資有価証券の売却による収入	133,991	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△325,248	—
その他	△7,998	△87,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,816	△1,114,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,179,097	△686
配当金の支払額	△762,564	△691,891
ストックオプションの行使による収入	5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,941,657	△692,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91,727	65,459
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△437,874	△689,406
現金及び現金同等物の期首残高	5,557,832	5,119,958
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,119,958	※1 4,430,551

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

東揚精測系統(上海)有限公司

TOYOTech LLC

PolyVirtual Corporation

東陽精測國際有限公司

なお、東陽精測國際有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

厚生コマース(株)

その他1社

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

PROGRAMMING RESEARCH GROUP LTD.

Uila, Inc.

なお、Uila, Inc.は、当連結会計年度において株式を取得したことにより、持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び主要な関連会社の名称

非連結子会社(2社)に対する投資については持分法を適用していません。

非連結子会社

厚生コマース(株)

その他1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

東揚精測系統(上海)有限公司、PolyVirtual Corporation及び東陽精測國際有限公司の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。また、TOYOTech LLCの決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法

(3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

工具、器具及び備品 5年～6年

在外連結子会社は、定額法

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアは、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。なお、販売可能な有効期間の見積りは、3年以内の年数としております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(へ)重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。

(5)その他

全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
投資有価証券(株式)	324,916千円	570,616千円

※2 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	3,020千円	3,020千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
受取手形	—	15,526千円
支払手形	—	746千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給料及び賞与	3,436,911千円	3,556,738千円
福利厚生費	612,924千円	690,104千円
賞与引当金繰入額	591,567千円	581,563千円
役員賞与引当金繰入額	49,000千円	48,000千円
退職給付費用	316,619千円	265,246千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
	39,818千円	309,467千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
工具、器具及び備品	90,139千円	41,376千円
計	90,139千円	41,376千円

※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	—	1,194千円
工具、器具及び備品	1,095千円	2,942千円
計	1,095千円	4,136千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,085,000	—	1,000,000	28,085,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 1,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,274,918	1,105,120	1,005,400	3,374,638

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 1,104,500株

単元未満株式の買取りによる増加 620株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 1,000,000株

新株予約権の行使に伴う減少 5,400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				88,616

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	361,341	14	平成27年9月30日	平成27年12月24日
平成28年4月26日 取締役会	普通株式	401,223	16	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	494,207	20	平成28年9月30日	平成28年12月21日

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,085,000	—	2,000,000	26,085,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,374,638	672	2,002,000	1,373,310

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 672株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 2,000,000株

新株予約権の行使に伴う減少 2,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				117,336

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	494,207	20	平成28年9月30日	平成28年12月21日
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	197,684	8	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345,963	14	平成29年9月30日	平成29年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,320,165千円	2,530,863千円
短期投資の有価証券等(MMF等)	2,799,792千円	1,899,688千円
現金及び現金同等物	5,119,958千円	4,430,551千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信測定機器等測定機器類の輸入販売を主たる業務としており、各事業ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は製品の種別セグメントから構成されており、製品の種類・性質の類似性により「情報通信」、「物性/エネルギー」、「ナノイメージング」、「EMC/大型アンテナ」、「機械制御/振動騒音」、「海洋/特機」、「ソフトウェア開発支援」、「メディカルシステム」、「セキュリティ&ラボカンパニー」の9つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

(情報通信)

有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

(物性/エネルギー)

新素材の物性評価や、新エネルギー関連の電気化学測定用の機器やシステム販売を行っております。

(ナノイメージング)

新素材の表面や内部構造を分析する電子顕微鏡やX線CTスキャナなどのイメージング装置や、硬度計の販売を行っております。

(EMC/大型アンテナ)

電磁波関連の評価測定システムや、アンテナ地上局システムの販売を行っております。

(機械制御/振動騒音)

輸送機器を中心とする機械の制御、性能及び音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

(海洋/特機)

海洋調査向けの測定評価機器及びディフェンスアンドセキュリティ機器等の販売を行っております。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェアの品質などの測定評価機器等の販売を行っております。

(メディカルシステム)

医療機器メーカーや病院向けの画像処理ソフトウェアやシステム、液晶モニター関連装置の販売を行っております。

(セキュリティ&ラボカンパニー)

サイバーセキュリティサービス及び無線通信端末ラボ試験サービスを行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

また、「セキュリティ&ラボカンパニー」は従来「情報通信」に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度からサイバーセキュリティサービス事業を開始したことに伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

また、製品ラインの一部を「情報通信」から「セキュリティ&ラボカンパニー」に移管しているため、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信	物性／エネルギー	ナノイメージング	EMC／ 大型アンテナ	機械制御／ 振動騒音
売上高	4,816,012	2,815,626	1,293,198	3,482,712	4,836,528
セグメント利益 又は損失(△)	468,660	98,081	△80,226	366,862	1,368,934

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	海洋／特機	ソフトウェア 開発支援	メディカル システム	セキュリティ& ラボカンパニー	
売上高	1,281,430	850,430	1,678,938	624,883	21,679,760
セグメント利益 又は損失(△)	141,637	124,876	197,954	△184,128	2,502,652

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信	物性／エネルギー	ナノイメージング	EMC／ 大型アンテナ	機械制御／ 振動騒音
売上高	4,672,188	2,969,131	1,267,368	3,140,979	4,949,264
セグメント利益 又は損失(△)	382,068	171,399	△43,824	75,474	1,209,341

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	海洋／特機	ソフトウェア 開発支援	メディカル システム	セキュリティ& ラボカンパニー	
売上高	1,943,882	1,081,112	1,231,403	330,670	21,586,001
セグメント利益 又は損失(△)	595,145	249,680	95,637	△361,587	2,373,333

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,502,652	2,373,333
全社費用(注)	△1,186,358	△1,095,097
連結財務諸表の営業利益	1,316,294	1,278,236

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,165.31円	1株当たり純資産額	1,174.49円
1株当たり当期純利益	35.23円	1株当たり当期純利益	20.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.91円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	28,883,875	29,141,044
普通株式に係る純資産額(千円)	28,795,259	29,023,707
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	88,616	117,336
普通株式の発行済株式数(株)	28,085,000	26,085,000
普通株式の自己株式数(株)	3,374,638	1,373,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	24,710,362	24,711,690

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	886,239	495,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	886,239	495,157
普通株式の期中平均株式数(株)	25,157,445	24,711,090
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	135,772	162,411
(うち、新株予約権)	(135,772)	(162,411)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,950,037	2,191,526
受取手形	271,919	381,998
売掛金	3,914,628	3,964,216
有価証券	5,084,178	3,953,078
商品	740,539	1,161,801
前渡金	318,696	171,894
繰延税金資産	346,397	420,767
その他	184,089	174,158
貸倒引当金	△400	△3,685
流動資産合計	12,810,087	12,415,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,187,121	2,270,737
構築物	12,962	11,453
車両運搬具	9,181	14,035
工具、器具及び備品	591,528	797,132
土地	5,602,385	5,607,940
建設仮勘定	—	6,631
有形固定資産合計	8,403,179	8,707,931
無形固定資産		
ソフトウェア	435,379	420,005
ソフトウェア仮勘定	576,089	913,340
その他	16,087	15,807
無形固定資産合計	1,027,556	1,349,154
投資その他の資産		
投資有価証券	7,101,387	7,650,089
関係会社株式	452,169	683,286
関係会社出資金	807,593	695,793
長期貸付金	81,400	101,400
役員保険積立金	496,408	550,365
前払年金費用	426,334	392,932
長期預金	1,900,000	1,200,000
その他	223,941	238,965
貸倒引当金	△25,800	△94,300
投資その他の資産合計	11,463,434	11,418,531
固定資産合計	20,894,169	21,475,617
資産合計	33,704,257	33,891,372

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	217,759	281,370
買掛金	1,259,172	1,455,319
未払金	548,044	545,535
未払法人税等	498,737	441,522
前受金	264,456	193,317
賞与引当金	590,000	580,000
役員賞与引当金	49,000	48,500
その他	256,137	146,040
流動負債合計	3,683,307	3,691,604
固定負債		
退職給付引当金	579,561	599,430
繰延税金負債	33,469	60,718
その他	56,380	60,100
固定負債合計	669,411	720,249
負債合計	4,352,718	4,411,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
資本準備金	4,603,500	4,603,500
資本剰余金合計	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
利益準備金	581,208	581,208
その他利益剰余金		
別途積立金	22,000,000	17,000,000
繰越利益剰余金	1,331,366	3,885,900
利益剰余金合計	23,912,574	21,467,108
自己株式	△3,798,476	△1,545,736
株主資本合計	28,875,598	28,682,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	408,658	664,570
繰延ヘッジ損益	△21,334	14,739
評価・換算差額等合計	387,323	679,309
新株予約権	88,616	117,336
純資産合計	29,351,538	29,479,518
負債純資産合計	33,704,257	33,891,372

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	21,402,334	21,317,186
売上原価	12,316,725	11,682,069
売上総利益	9,085,609	9,635,117
販売費及び一般管理費	7,604,788	8,112,075
営業利益	1,480,820	1,523,041
営業外収益		
受取利息	11,773	7,340
有価証券利息	28,157	25,474
受取配当金	61,717	54,993
為替差益	114,375	33,667
助成金収入	—	74,068
その他	27,395	33,498
営業外収益合計	243,419	229,043
営業外費用		
支払利息	4,703	3,494
貸倒引当金繰入額	—	68,500
有価証券売却損	6,000	—
自己株式取得費用	4,508	—
和解金	—	37,000
その他	671	3,292
営業外費用合計	15,883	112,287
経常利益	1,708,356	1,639,798
特別利益		
固定資産売却益	90,139	41,376
投資有価証券売却益	6,626	—
特別利益合計	96,766	41,376
特別損失		
固定資産処分損	1,095	4,136
関係会社株式評価損	—	375,950
関係会社出資金評価損	—	223,000
特別損失合計	1,095	603,086
税引前当期純利益	1,804,027	1,078,087
法人税、住民税及び事業税	722,000	754,400
法人税等調整額	△93,577	△176,161
法人税等合計	628,422	578,238
当期純利益	1,175,604	499,849

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	2,064,481	24,645,689	△3,770,046	29,637,143	
当期変動額									
剰余金の配当					△762,564	△762,564		△762,564	
当期純利益					1,175,604	1,175,604		1,175,604	
自己株式の取得							△1,174,589	△1,174,589	
自己株式の処分					△6,089	△6,089	6,094	5	
自己株式の消却					△1,140,064	△1,140,064	1,140,064	—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△733,114	△733,114	△28,429	△761,544	
当期末残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	1,331,366	23,912,574	△3,798,476	28,875,598	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	516,244	△13,356	502,888	72,439	30,212,471
当期変動額					
剰余金の配当					△762,564
当期純利益					1,175,604
自己株式の取得					△1,174,589
自己株式の処分					5
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△107,586	△7,978	△115,564	16,176	△99,388
当期変動額合計	△107,586	△7,978	△115,564	16,176	△860,932
当期末残高	408,658	△21,334	387,323	88,616	29,351,538

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	1,331,366	23,912,574	△3,798,476	28,875,598	
当期変動額									
剰余金の配当					△691,891	△691,891		△691,891	
当期純利益					499,849	499,849		499,849	
自己株式の取得							△686	△686	
自己株式の処分					△2,249	△2,249	2,251	2	
自己株式の消却					△2,251,174	△2,251,174	2,251,174	—	
別途積立金の取崩				△5,000,000	5,000,000			—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△5,000,000	2,554,533	△2,445,466	2,252,739	△192,727	
当期末残高	4,158,000	4,603,500	581,208	17,000,000	3,885,900	21,467,108	△1,545,736	28,682,871	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	408,658	△21,334	387,323	88,616	29,351,538
当期変動額					
剰余金の配当					△691,891
当期純利益					499,849
自己株式の取得					△686
自己株式の処分					2
自己株式の消却					—
別途積立金の取崩					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	255,912	36,074	291,986	28,720	320,706
当期変動額合計	255,912	36,074	291,986	28,720	127,979
当期末残高	664,570	14,739	679,309	117,336	29,479,518

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成29年12月20日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 熊川 靖 (現 機械計測センサ部統括部長)

2. 昇任取締役候補

常務取締役 高野 俊也(現 取締役)

(2) 参考情報

業績の推移(実績と計画)

第2四半期 連結累計期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期 純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
第62期 (2014-3)	14,572	2,517	2,637	1,639	59.68	1,162.73
第63期 (2015-3)	12,297	1,578	1,828	1,192	43.62	1,185.00
第64期 (2016-3)	12,991	1,544	1,593	1,043	40.90	1,202.92
第65期 (2017-3)	13,090	2,020	2,117	1,375	55.65	1,209.49
第66期 (2018-3) 計画値	14,000	1,800	1,800	1,150	46.54	—

通期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
第62期 (2014-9)	23,787	2,636	2,839	1,789	65.11	1,156.30
第63期 (2015-9)	20,996	1,259	1,676	1,008	37.41	1,168.34
第64期 (2016-9)	21,679	1,316	1,395	886	35.23	1,165.31
第65期 (2017-9)	21,586	1,278	1,036	495	20.04	1,174.49
第66期 (2018-9) 計画値	23,000	1,300	1,300	800	32.37	—